

熊本ファミリー銀行に対する資本増強の審査結果について

金融再生委員会
平成 11 年 12 月

金融再生委員会においては、熊本ファミリー銀行の資本増強について、本年 11 月 4 日以来、予備審査を含め合計 9 回にわたり検討を重ねてきた。

予備審査においては、金融監督庁監督部から当行の概況説明、日本銀行から当行の考査結果について説明を受け、「経営健全化計画」の素案の書面審査を行い、更に代表者から直接ヒアリングを行った。これらを踏まえ検討した結果、11 月 25 日、当行に対し「資本増強を前提として、株主総会等の手続きを進めることとして差し支えない」旨通知した。

12 月 2 日には、当行からの正式な申請を受け、再度代表者に対するヒアリングを行うなど、検討を重ねてきたところである。審査に当たっては、本年 9 月に申請のあった地域金融機関 4 行の場合と同様に、6 月 10 日の「地域金融機関の資本増強についての基本的考え方」等を踏まえて申請内容、経営健全化計画などを精査した結果、本日、申請を承認することが適当であるとの結論に至った。

今後、資本増強に必要な定款変更のための臨時株主総会等の手続きを経て、12 年 2 月末にも優先株式の払い込みが行なわれる見込みである。今回の資本増強により、熊本地域の金融システムの安定化及び経済の活性化が図られることを期待している。

金融再生委員会における審議経過

(熊本ファミリー銀行の資本増強関連)

(11月)

4日 日本銀行からのヒアリング

金融監督庁からの熊本ファミリー銀行の概要説明

11日 予備審査

16日 予備審査

18日 代表者ヒアリング

25日 自由討議 (熊本ファミリー銀行への通知)

30日 自由討議

(12月)

2日 代表者ヒアリング (申請日)

7日 自由討議

9日 申請に対する承認

合計 9日

○資本増強額

	公的資金による資本増強額		自力調達予定額		今回の資本増強を契機とした合計額
		計		計	
熊本ファミリー銀行	優先株	300	優先株	100	440
			普通株	40	
		300		140	

※定款変更の手続きを経て、平成12年2月末に資本注入を予定。

○公的資金による資本増強額及び商品性

	優先株		
	資本増強額	配当利回り	転換開始時期
熊本ファミリー銀行	300億円	1.33%	2年6ヶ月

○資本増強額対コア純益額

	資本増強額 A	4年平均コア 純益×1/2 B	A/B
熊本ファミリー銀行	300億円	59	5.1

計画上の公的資金 回収見込み年数
13年

※コア純益：業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）－国債等債券関係損益

（資料4）

○業務純益等の推移

(億円)

	業務純益										総資産額 (平残ベース)	
			資金利益		経費		人件費		物件費			
	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画
熊本ファミリー銀行	104	117	296	301	214	190	117	102	85	78	13,637	13,941

○総資金利鞘・預貸金利鞘、経費率の推移

(%)

	総資金利鞘		預貸金利鞘		経費率		人件費率		物件費率	
	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画
	熊本ファミリー銀行	0.58	0.79	0.76	1.07	1.77	1.55	0.97	0.83	0.70

○自己資本比率(単体ベース)の推移

(%)

	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
熊本ファミリー銀行	4.74	8.53	8.55	8.78	9.10

(参考)自己資本比率(連結ベース)の推移

(%)

	11/9月期 実績	12/3月期 計画	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
熊本ファミリー銀行	4.63	8.43	8.45	8.68	9.00

(資料5)

○リストラの状況

1. 役員数、従業員数等

(人、百万円)

	役員数		従業員数		人件費		物件費(機械化費用を除く)	
	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画
熊本ファミリー銀行	18	12	1,703	1,465	11,798	9,686	5,543	4,953

(注) 1. 従業員数については、事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

2. 人件費については、制度変更等に伴う年金・退職金関連費用控除後の人件費。

2. 役員報酬・賞与等

	役員報酬・賞与・退職慰労金(百万円)								平均職員給与月額	
			うち役員報酬		うち役員賞与※		うち役員退職慰労金		(千円)	
	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画	11/3月期 実績	15/3月期 計画
熊本ファミリー銀行	530	239	256	168	20	5	254	66	338	335

※利益処分による役員賞与の支給はなく、使用人兼務役員の使用人部分を計上している。

○信用供与の状況(実勢ベース)

(億円)

	国内貸出					
				中小企業向け貸出		
	12/3月期(A)	13/3月期(B)	(B)-(A)	12/3月期(C)	13/3月期(D)	(D)-(C)
熊本ファミリー銀行	10,718	10,730	12	7,115	7,123	8

○国内店舗数の推移

(ヶ店)

	11/3月期 実績	15/3月期 計画	増減数
熊本ファミリー銀行	90	79	▲ 11

(注) 1. 出張所、代理店は除く。

2. 15/9月期までに78ヶ店(11/3月期比▲12ヶ店)とすることを予定している。

日本長期信用銀行及び北海道銀行に対する
資本増強の審査結果について

金融再生委員会
平成12年3月14日

金融再生委員会においては、日本長期信用銀行及び北海道銀行の資本増強について検討を重ねてきた。

日本長期信用銀行については、平成12年2月9日に譲渡に係る最終契約が締結された。当該契約において、新生長銀は、早期健全化法に基づき、健全な自己資本の状況にある旨の区分に該当する発行金融機関等として株式引受の申請をすることとされている。2月18日以来の予備審査において「経営健全化計画」の素案等の書面審査を行い、3月3日には同行からの正式な申請を受け、代表者から直接ヒアリングを行った。

北海道銀行については、本年1月6日以来、予備審査を含め合計8回にわたる審査を行った。予備審査においては、金融監督庁監督部から同行の概況説明、日本銀行から考査結果について説明を受け、「経営健全化計画」の素案等の書面審査を行うとともに代表者から直接ヒアリングを行った。これらを踏まえ検討した結果、2月24日、同行に対し「資本増強を前提として、今後の必要な手続きを進めて差し支えない」旨通知した。3月3日には同行からの正式な申請を受け、再度代表者からヒアリングを行った。

審査に当たっては、「申請金融機関に対する資本増強の基本的考え方（11年3月12日）」並びに「地域金融機関の資本増強についての基本的考え方（11年6月10日）」等を踏まえて申請内容、経営健全化計画などを精査してきたが、本日、申請を承認することが適当であるとの結論に至った。

今後、所定の手続きを経て、3月末に資本増強が行われることになるが、今回の資本増強により、金融システムの安定化及び経済の活性化に資することを期待している。

金融再生委員会における審議経過

(北海道銀行の資本増強関連)

(1 月)

6 日 日本銀行からのヒアリング
金融監督庁からの北海道銀行の概要説明

1 8 日 予備審査

(2 月)

1 5 日 予備審査

2 2 日 代表者ヒアリング

2 4 日 自由討議 (北海道銀行への通知)

(3 月)

3 日 代表者ヒアリング (申請日)

9 日 自由討議

1 4 日 申請に対する承認

合計 8 日

○資本増強額

	公的資金による資本増強額		自力調達額		今回の資本増強を契機とした合計額
		計		計	
北海道銀行	劣後債 (優先株への転換権付) 450.3	450.3	優先株 537.16	537.16	987.46

※定款変更の手続きを経て、平成12年7月以降、優先株に転換を請求し得る。

○公的資金による資本増強額及び商品性

	優先株			劣後債		
	資本増強額	配当利回り	転換開始時期	資本増強額	利率	年限
北海道銀行	—	—	—	450.3億円	1.16%	永久
転換後	450.3億円	1.16%	1年4ヶ月	—	—	—

※定款変更の手続きを経て、平成12年7月以降、優先株に転換を請求し得る。

○資本増強額対コア純益額

	資本増強額 A	4年平均コア 純益 × 1/2 B	A/B
北海道銀行	450.3億円	175	2.6

※コア純益：業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）－国債等債券関係損益

○業務純益等の推移

(億円)

	業務純益										総資産額 (平残ベース)	
	資金利益				経費							
	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	人件費		物件費		12/3月期 見込み	15/3月期 計画
北海道銀行	360	385	648	674	401	409	204	200	173	183	36,940	38,180

○総資金利鞘・預貸金利鞘、経費率の推移

(%)

	総資金利鞘		預貸金利鞘		経費率					
							人件費率		物件費率	
	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画
北海道銀行	0.66	0.64	0.80	0.95	1.20	1.18	0.61	0.58	0.52	0.53

○自己資本比率(単体ベース)の推移

(%)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
北海道銀行	3.03	5.68	8.18	8.27	8.68	9.11

(参考)自己資本比率(連結ベース)の推移

(%)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込み	13/3月期 計画	14/3月期 計画	15/3月期 計画
北海道銀行	3.03	5.66	8.17	8.27	8.68	9.11

(資料3)

○リストラの状況

1. 役員数、従業員数等

(人、百万円)

	役員数		従業員数		人件費		物件費(機械化費用を除く)	
	12/3月末 見込み	15/3月末 計画	12/3月末 見込み	15/3月末 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画
北海道銀行	10	10	2,594	2,280	20,411	17,551	12,034	12,332

(注) 1. 従業員数については、事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

2. 人件費については、制度変更等に伴う年金・退職金関連費用控除後の人件費。

2. 役員報酬・賞与等

	役員報酬・賞与・退職慰労金(百万円)								平均職員給与月額	
			うち役員報酬		うち役員賞与		うち役員退職慰労金		(千円)	
	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画	12/3月期 見込み	15/3月期 計画
北海道銀行	165	165	165	165	0	0	0	0	367	349

○国内店舗数の推移

(ヶ店)

	12/3月末 見込み	15/3月末 計画	増減数
北海道銀行	132	121	▲ 11

(注) 1. 出張所、代理店は除く。

(資料4)

○信用供与の状況(実勢ベース)

(億円)

	国内貸出					
	12/3月末(A)	13/3月末(B)	(B)-(A)	中小企業向け貸出		
				12/3月末(C)	13/3月末(D)	(D)-(C)
北海道銀行	27,404	28,004	600	13,269	13,539	270